



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立物流

コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 中谷 康夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務本部 課長

(氏名) 海老原 有里

TEL 03-5634-0307

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日

平成25年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	293,933	8.3	7,968	△21.1	7,306	△26.1	2,952	△41.5
25年3月期第2四半期	271,498	△1.0	10,101	△13.7	9,888	△12.2	5,042	△7.4

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 3,647百万円 (△18.8%) 25年3月期第2四半期 4,494百万円 (△3.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	26.46	—
25年3月期第2四半期	45.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
26年3月期第2四半期	389,545		170,682		42.4	
25年3月期	374,206		174,904		45.2	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 165,037百万円 25年3月期 169,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	13.00	—	12.00	25.00
26年3月期	—	13.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	9.6	24,000	22.9	23,000	17.5	11,500	3.1	103.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	111,776,714 株	25年3月期	111,776,714 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	225,526 株	25年3月期	225,346 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	111,551,275 株	25年3月期2Q	111,551,521 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する説明	2
(2)連結財政状態に関する説明	3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1)四半期連結貸借対照表	6
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済政策や日銀の量的・質的金融緩和の導入により、円安・株高の進行や消費者マインド・設備投資意欲の改善など、明るい兆しが見える中、緩やかに回復しております。一方、世界経済は、欧州債務危機の長期化、中国・インドなどの新興国経済の成長鈍化などにより、依然として不透明な状況が続きました。また、物流業界においても、国内貨物の年間総輸送量は、消費関連貨物等がプラスを維持することや消費増税を見越した駆け込み需要などにより増加が期待できるものの、国際貨物の航空輸出入が引き続き低調であったことや競争の激化などもあり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、スマートロジスティクスによる他社との差異化を推進し、システム物流事業における新規案件の受託が底堅く推移したことや株式譲受けによって新規連結化された会社の増収効果等により、売上高は、2,939億33百万円(前年同期比8%増)となりました。営業利益については、第1四半期が、既存顧客の取り扱い物量の減少や新規案件の増加に伴う立上げコストの増加などにより予想を下振れて推移し、第2四半期においても回復基調ではあったものの、第1四半期の落ち込みを補うまでには至らず、79億68百万円(前年同期比21%減)、経常利益は、73億6百万円(前年同期比26%減)、四半期純利益は、29億52百万円(前年同期比41%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりとなりました。

国内物流では、「プラットフォーム事業(※1)を中心とした国内事業の拡大」を図るべく、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図りました。

当第2四半期連結累計期間においては、本年3月に当社グループに加わった日立物流フロンティア株式会社(※2)が新体制にて本格的にスタートし、ケーブル業界においてもプラットフォーム事業を開始しました。また、小売・生活関連分野などの新規案件を多数立上げたものの、立上げコストの増加や自動車関連などの既存顧客の取り扱い物量の減少などにより、厳しい経営環境が続きました。なお、当社グループ内における運営体制の強化や効率化を図るべく、本年7月に株式会社バンテックセントラルと株式会社バンテックウエストの合併を実施しました。また、本年9月には当社グループの物流技術の研究開発拠点としてテクニカルセンタを千葉県に開設しました。

これらの結果、売上高は、1,900億89百万円(前年同期比0.1%増)、セグメント利益は、129億83百万円(前年同期比8%減)となりました。

※1 同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能となる共同保管・共同配送を提供する事業

※2 本年3月に日立電線株式会社の物流子会社である日立電線ロジテック株式会社の株式を譲受け、商号を日立物流フロンティア株式会社に変更しております。

国際物流では、「ネットワーク連携強化によるグローバル事業の拡大」を図るべく「フォワーディング事業の強化(オフショア(3国間)事業の拡大)」やグローバル化を進めるお客様の調達から販売までのワンストップサービスを目指し、最適で高品質な物流システムの確立に努めました。

当第2四半期連結累計期間においては、フォワーディング事業の強化にむけてオフショア(3国間)ビジネスの拡大や仕入力の強化を図るべく、本年5月に航空貨物の取扱いに強みを持つ米国のJJB社、本年7月には

海上貨物に強みを持つ香港のCDS社の株式を譲受け、ネットワーク連携強化に努めました。また、海外においては、小売・自動車関連分野などでグローバル化を進めるお客様の新規案件を多数立上げたことや円安の影響などにより堅調に推移しました。さらに、本年6月に、昨年8月に設立したロシア新会社の営業を開始させるなど、グローバル事業の拡大に努めました。その一方、収益面においては、北米地域では自動車関連事業が堅調だったものの、中国地域ではバンテックグループの自動車関連事業の回復が遅れたことやアジア等における立上げコストの増加および日本発着の航空貨物の取扱いが引き続き低調であったことなどにより厳しい状況で推移しました。

これらの結果、売上高は、937億49百万円(前年同期比30%増)となりました。セグメント利益は、3億87百万円(前年同期比46%減)となりました。

その他では、自動車事業(整備・販売・リース他)、旅行代理店事業、システム関連事業が堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は、100億95百万円(前年同期比9%増)となりました。セグメント利益は、12億57百万円(前年同期比10%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から153億39百万円増加し、3,895億45百万円となりました。流動資産は、預け金が74億75百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が45億8百万円、現金及び預金が29億74百万円それぞれ増加したことなどにより、3億5百万円増加いたしました。固定資産は、投資その他の資産が61億90百万円、有形固定資産のその他が59億42百万円、のれんが44億29百万円それぞれ増加したことなどにより、150億34百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末から195億61百万円増加し、2,188億63百万円となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が51億42百万円減少したものの、その他が33億83百万円、支払手形及び買掛金が21億18百万円、短期借入金が19億77百万円それぞれ増加したことなどにより、24億73百万円増加いたしました。固定負債は、退職給付に関する会計基準等の適用により、退職給付引当金が166億8百万円減少した一方、退職給付に係る負債が293億2百万円増加したこと、また、長期借入金が46億72百万円増加したことなどにより、170億88百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から42億22百万円減少し、1,706億82百万円となり、また自己資本比率は前連結会計年度末の45.2%から42.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末から25億87百万円減少し、304億65百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、89億50百万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益72億88百万円、減価償却費77億20百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額38億52百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、81億67百万円の支出となりました。この主な要因は、預け金

の払戻による収入25億円などによる資金の増加と、有形及び無形固定資産の取得による支出68億7500万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出35億5200万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、43億8800万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入50億円などによる資金の増加と、長期借入金の返済による支出56億8500万円、リース債務の返済による支出14億6400万円、配当金の支払額13億3900万円などによる資金の減少によるものです。

(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

当社グループは、事業拡大に向け以下の項目に取り組んでまいりますが、当第2四半期連結累計期間において、第1四半期が自動車関連及び国内発着の航空貨物関連などの取り扱い物量が減少したことや、新規案件の増加に伴う立上げコストの増加などにより下振れて推移し、第2四半期においても回復基調にあったものの、第1四半期の落ち込みを補うまでには至らなかったこと、また、米国・欧州・中国をはじめとする世界経済の動向や、為替レートの推移などが不透明な状況であることを踏まえ、2013年10月25日に通期業績予想の修正を発表いたしました。

詳細につきましては、2013年10月25日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

事業拡大に向けた取り組み

- ▶ 新たな事業モデルの開発・新分野の開拓(M&A継続推進含む)
- ▶ 既存顧客への保守・改善提案営業の強化、未受注分野獲得
- ▶ フォワーディング事業の強化
- ▶ 顧客の海外展開への積極対応・受注獲得

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、不動産賃貸事業用資産及び建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より不動産賃貸事業用資産及び建物（建物附属設備を除く）以外のその他の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、中期経営計画である2015年ビジョンの達成に向けた取組として、グローバルな生産体制へのシフト等に伴い国内生産・物量の平準化が進む主要顧客の取り込みを進め、また、小売、生活関連分野の顧客の占める比率を拡大していくこととしており、当社グループが取り扱う物量の変動は低位となると見込んでおります。さらに、当社グループは同一業界の複数の顧客を対象に共同保管・共同配送を実施することで効率的な運営が可能となるプラットフォーム事業の拡大を推進しており、設備の空室・陳腐化リスクの低減による、設備稼働の安定化を見込んでおります。これらのための国内における新規設備が、主に当連結会計年度に本格稼働するため、当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するとの判断に至りました。なお、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額とする見直しを行っております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は219百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ219百万円減少しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が3,816百万円減少し、利益剰余金が2,446百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,425	16,399
受取手形及び売掛金	97,024	101,532
商品及び製品	362	399
仕掛品	112	85
原材料及び貯蔵品	398	455
預け金	22,269	14,794
その他	19,485	19,716
貸倒引当金	△740	△740
流動資産合計	152,335	152,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,130	60,569
土地	52,338	52,510
その他(純額)	26,839	32,781
有形固定資産合計	140,307	145,860
無形固定資産		
のれん	26,329	30,758
顧客関連資産	28,752	27,652
その他	6,210	6,165
無形固定資産合計	61,291	64,575
投資その他の資産		
投資その他の資産	20,392	26,582
貸倒引当金	△119	△112
投資その他の資産合計	20,273	26,470
固定資産合計	221,871	236,905
資産合計	374,206	389,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,741	44,859
短期借入金	9,393	11,370
1年内返済予定の長期借入金	26,064	20,922
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	4,451	4,588
その他	36,231	39,614
流動負債合計	120,880	123,353
固定負債		
長期借入金	32,165	36,837
退職給付引当金	16,608	—
役員退職慰労引当金	619	450
退職給付に係る負債	—	29,302
その他	29,030	28,921
固定負債合計	78,422	95,510
負債合計	199,302	218,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,428	13,428
利益剰余金	139,115	138,282
自己株式	△178	△178
株主資本合計	169,168	168,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	347
繰延ヘッジ損益	△49	△27
為替換算調整勘定	8	△43
退職給付に係る調整累計額	—	△3,575
その他の包括利益累計額合計	159	△3,298
少数株主持分	5,577	5,645
純資産合計	174,904	170,682
負債純資産合計	374,206	389,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	271,498	293,933
売上原価	242,392	266,268
売上総利益	29,106	27,665
販売費及び一般管理費	19,005	19,697
営業利益	10,101	7,968
営業外収益		
受取利息	58	81
受取配当金	52	51
持分法による投資利益	103	77
その他	173	217
営業外収益合計	386	426
営業外費用		
支払利息	403	483
為替差損	70	333
その他	126	272
営業外費用合計	599	1,088
経常利益	9,888	7,306
特別利益		
固定資産売却益	135	132
受取補償金	—	48
その他	7	5
特別利益合計	142	185
特別損失		
固定資産売却損	3	18
固定資産除却損	112	99
持分変動損失	14	50
その他	13	36
特別損失合計	142	203
税金等調整前四半期純利益	9,888	7,288
法人税等	4,740	4,134
少数株主損益調整前四半期純利益	5,148	3,154
少数株主利益	106	202
四半期純利益	5,042	2,952

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,148	3,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	147
繰延ヘッジ損益	△22	22
為替換算調整勘定	△520	△11
退職給付に係る調整額	—	249
持分法適用会社に対する持分相当額	3	86
その他の包括利益合計	△654	493
四半期包括利益	4,494	3,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,369	3,311
少数株主に係る四半期包括利益	125	336

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,888	7,288
減価償却費	7,012	7,720
減損損失	4	15
のれん償却額	736	853
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	875	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	△169
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	538
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△64	△66
受取利息及び受取配当金	△110	△132
支払利息	403	483
固定資産売却損益 (△は益)	△132	△114
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	3,347	△206
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95	△44
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,294	△1,321
その他の資産・負債の増減額	△1,487	△1,589
その他	623	△82
小計	16,664	13,170
利息及び配当金の受取額	112	126
利息の支払額	△402	△494
法人税等の支払額	△7,366	△3,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,008	8,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△91
定期預金の払戻による収入	6,520	54
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,353	△6,875
有形及び無形固定資産の売却による収入	277	134
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	—	13
預け金の払戻による収入	—	2,500
子会社株式の取得による支出	△5,457	△393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,552
その他	△444	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,483	△8,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,451	△863
長期借入れによる収入	253	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,043	△5,685
リース債務の返済による支出	△1,026	△1,464
配当金の支払額	△1,339	△1,339
少数株主への配当金の支払額	△42	△37
その他	11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,735	△4,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	1,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,308	△2,587
現金及び現金同等物の期首残高	31,081	33,052
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,094	30,465

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	189,831	72,375	262,206	9,292	271,498	—	271,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	274	6	280	4,587	4,867	△4,867	—
計	190,105	72,381	262,486	13,879	276,365	△4,867	271,498
セグメント利益	14,064	712	14,776	1,145	15,921	△5,820	10,101

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,820百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は平成24年4月25日に完全子会社化を目的として連結子会社である株式会社バンテックの株式を追加取得しております。当該事象によるのれんの増加額は1,189百万円であります。当該のれんについては、複数の報告セグメントに関わるのれんであるため報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分してあります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	国内物流	国際物流	計				
売上高							
外部顧客への売上高	190,089	93,749	283,838	10,095	293,933	—	293,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	4,881	4,881	△4,881	—
計	190,089	93,749	283,838	14,976	298,814	△4,881	293,933
セグメント利益	12,983	387	13,370	1,257	14,627	△6,659	7,968

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,658百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」に記載のとおり、従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、不動産賃貸事業用資産及び建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より不動産賃貸事業用資産及び建物(建物附属設備を除く)以外のその他の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。なお、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額とする見直しを行っております。

これにより、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、従来の方法によった場合に比べ、「国内物流」セグメントで189百万円、「国際物流」セグメントで21百万円、「その他」で21百万円減少しております。一方、「調整額」で12百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国際物流」セグメントにおいて、当社は平成25年5月15日にJames J. Boyle & Co.及びその連結子会社9社を当社の連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては3,387百万円であります。